

1. 活動テーマ

将来を見据えたまちづくりへ向けての検証

2. 計画書に掲げた重点調査事項

- ・防災対策について（柴田町地域防災計画、局地冠水対策マニュアルについて）
- ・地方創生（柴田町まち・ひと・しごと創生総合戦略）の推進状況について
- ・公共施設等総合管理計画策定の進捗状況について（その他の調査事項）
- ・コンビニ収納の状況について
- ・空き家・空き地対策の状況について
- ・仙南地域広域行政事務組合（滞納整理課、柴田斎苑）について

3. 活動実績

○所管事務調査

- 1) 平成28年5月19日（木）～20日（金）
内容：①各課・所における事務事業の内容及び執行状況について
②前年度指摘事項に対する措置状況について
- 2) 平成28年7月12日（木）～13日（金）
内容：①公共施設等総合管理計画策定の進捗状況について
②空き家・空き地対策について
③柴田斎苑建替事業整備計画について（仙南地域広域行政事務組合視察）
④仙南地域広域行政事務組合滞納整理課について（仙南地域広域行政事務組合視察）
⑤防災対策（柴田町局地冠水対策マニュアル、柴田町地域防災計画）について
- 3) 平成28年10月11日（火）～12日（水）
内容：①公共施設等総合管理計画策定の進捗状況について
②コンビニ収納の状況について
③仙南クリーンセンターについて（仙南地域広域行政事務組合視察）
④地方創生（柴田町まち・ひと・しごと創生総合戦略）の推進状況について
⑤町の情報発信について

※調査結果は別紙一覧表のとおり

4. 委員会としての成果及び反省

平成27年度に提言書を提出した公共施設等総合管理計画については今年度も引き続き調査を継続した。全庁体制の策定委員会の設置、策定状況のホームページ公開、住民懇談会での説明などが実現したが、調査では財政課への計画策定の進捗状況の確認に止まらず、策定委員会の進め方や運営方針の聞き取り、計画策定についての考え方の意見交換も行うべきであった。公共施設等総合管理計画については次年度以降も継続的な調査が必要だと考える。

全体としては、「町ホームページの定期的な更新」や「老朽化している公用車の対策」など、成果として表れている提言事項もあり、一定の成果がみられた。地域防災計画については策定が予定より遅れているが、その理由について確認する必要がある。

なお、公共施設等総合管理計画や局地冠水対策マニュアルなど、調査事項の中には全議員で情報を共有すべき事項も多く、委員会としてもっと詳細に調査報告をし、全議員への情報提供を図るべきであった。

また、当委員会としては、所管事務調査結果としての指摘事項への対応については翌年度5月の確認ではなく、当年度末に求め、課題の早期解決を図るべきであると考えている。

総務常任委員会 所管事務調査結果一覧表（平成 28 年度）

調査日	調査所管課	調査結果内容
5月19日(木) ～20日(金)	総務課	○職員の年代構成に偏りがあることから、職員の採用に当たっては、民間や他の自治体経験者が応募しやすくなるよう配慮すること。
	まちづくり政策課	○ホームページは町の顔であることから、常に最新情報を掲載すること。
	財政課	○公用車に関しては、老朽化している車両があることから、安全性を考え、買いかえまたはリース車への切りかえを早急に検討すること。 ○公共施設等総合管理計画は町の将来を左右する重要な計画であることから、かなめである基本方針を明確にして進めること。
	槻木事務所	○槻木事務所のワンストップサービスは住民にとって利便性が高いことから、業務内容一覧表を作成し配布するなど、改めて住民への周知を図られたい。
7月12日(火) ～13日(水)	財政課	○公共施設等総合管理計画の策定に当たっては、計画策定検討委員会を有効に機能させるために、推進役として各課のメンバーで構成するプロジェクトチームを組織するなど、施設カルテをもとにした分析・評価や中長期的な経費、充当可能な財源の試算を行い、基本方針及び計画のたたき台を作成する作業を全庁体制で行うよう検討されたい。
	町民環境課	○空き家・空き地調査は今後も継続して実施し、実態の把握に努めるとともに、所有者に対して適正な維持管理の啓蒙に努めること。また、増加する空き家を減らす方策として、空き家バンクの活用も検討されたい。
	総務課	○柴田町地域防災計画については、策定後に住民懇談会、広報紙、ホームページなど様々な手段を用いて、住民に対し重要な情報をわかりやすく周知すること。 ○今回局地冠水対策マニュアルを作成した5地区をモデルケースとして、今後他の冠水常襲地区についても、順次マニュアルを作成するなど水害の軽減対策に取り組むこと。
10月11日(火) ～12日(水)	財政課	○公共施設等総合管理計画は住民とともにつくるものであることから、計画素案策定後速やかに各中学校区単位で意見交換会を開催すること。
	税務課	○今年度から導入したコンビニ収納により期限内納付が増加し、効果が認められる。今後も周知に努めること。 ○口座振替の利便性についても周知に努めること。
	まちづくり政策課	○町ホームページは各課の協力を得て、常に最新の情報を提供すること。